

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 秀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸

TEL 06-6266-7332

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	52,664	3.5	1,619	38.0	1,561	22.1	890	26.7
22年3月期第2四半期	50,878	△14.4	1,173	△23.3	1,278	△10.7	702	△14.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	106.00	—
22年3月期第2四半期	83.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	47,634	21,670	45.5	2,579.37
22年3月期	46,362	21,528	46.4	2,562.51

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 21,665百万円 22年3月期 21,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.6	2,750	0.8	2,500	△7.3	1,475	2.5	175.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 10,568,000株 22年3月期 10,568,000株
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,168,466株 22年3月期 2,168,338株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 8,399,612株 22年3月期2Q 8,399,797株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正していません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」に従い作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果により一部に緩やかな回復基調が見られたものの、円高・株安傾向などの不安材料から先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界におきましても、依然として厳しい雇用・所得情勢から消費者の節約・低価格志向が続き、期間前半の低気温や夏期の猛暑などの天候不順も影響し、消費環境は回復の兆しが見られず低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、加工開発力と企画提案力を強化し高付加価値商品の拡販を進め、高品質・短納期・適正価格に対応する機能を向上させ、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,664百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は1,619百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は1,561百万円（前年同期比22.1%増）、四半期純利益は890百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

なお、事業セグメント別の売上高の状況は、以下のとおりであります。

[繊維セグメント]

<原料部門>

原料部門では、天然繊維分野において綿糸価格が上昇を続ける反面、衣料用途での需要は不振が続き、産地は縮小を続けております。合成繊維分野でも同様に衣料用途は低調に推移しましたが、資材用途では高機能加工糸などを中心に回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは、高機能糸などの拡販に注力し、優良取引先との取り組み強化に努め、資材用途での高付加価値商品の拡販を推し進めました。

この結果、原料部門は売上高10,374百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

<テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、消費不振により販売価格・販売量ともに回復の兆しが見られず、また、原料高を販売価格に転嫁することも困難で厳しい環境で推移しました。機能素材等の輸出分野でも円高の影響で採算悪化が続いております。

このような状況の下、当社グループは、商品力・品質力・QR（クイック・レスポンス）対応力を強化し拡販に注力してまいりました。また、引き続き主力の販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」での効率化を進めてまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高7,919百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

<繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、衣料分野・非衣料分野ともに、依然として販売量の減少と消費者の低価格志向が続き低調に推移しております。また、主たる生産国である中国での労働力不足や電力の供給調整などが生産力低下の深刻化を招き、納期遅れや品質問題へと波及するなど、販売・生産ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産への取り組みを進展させるなど企画提案力を強化し、優良取引先との取り組み深耕と新規顧客開拓に注力してまいりました。また、中国における生産拠点の確保と管理の徹底に努めるとともに、国内外を問わず、中国以外での生産拠点の開発を進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高32,833百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

[不動産セグメント]

当第2四半期連結累計期間における不動産セグメントの売上高は167百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,873百万円増加し、38,248百万円となりました。これは、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ601百万円減少し、9,386百万円となりました。これは、時価の下落に伴い投資有価証券の時価評価差額が減少したことが主な要因であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,412百万円増加し、23,533百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少し、2,430百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の減少に伴い、繰延税金負債が減少したことが主な要因であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、21,670百万円となりました。これは、四半期純利益が890百万円計上されたことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想に関しましては、平成22年5月7日に発表いたしました「平成22年3月期 決算短信」に記載しております平成23年3月期の連結業績予想から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

a. たな卸資産の評価基準及び評価方法

当第2四半期連結会計期間末においては、実地たな卸を省略し、直近連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として、合理的な方法によりたな卸高を算出しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関し、連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

b. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,914,695	2,971,096
受取手形及び売掛金	28,392,309	28,039,633
有価証券	73,249	83,221
たな卸資産	5,846,413	4,546,223
繰延税金資産	670,123	672,488
その他	562,698	390,251
貸倒引当金	△210,802	△327,260
流動資産合計	38,248,686	36,375,655
固定資産		
有形固定資産	4,113,341	4,216,077
無形固定資産	59,000	71,656
投資その他の資産		
投資有価証券	3,717,171	4,280,989
その他	2,107,636	1,800,999
貸倒引当金	△611,075	△382,568
投資その他の資産合計	5,213,732	5,699,420
固定資産合計	9,386,075	9,987,155
資産合計	47,634,762	46,362,810
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,673,721	13,358,619
短期借入金	4,160,096	4,563,601
未払法人税等	636,678	80,583
引当金	602,596	745,693
その他	3,460,615	3,372,551
流動負債合計	23,533,708	22,121,049
固定負債		
繰延税金負債	102,567	385,181
退職給付引当金	630,485	616,400
その他の引当金	230,397	233,934
その他	1,467,442	1,477,553
固定負債合計	2,430,892	2,713,070
負債合計	25,964,600	24,834,119

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	20,972,757	20,418,406
自己株式	△1,628,417	△1,628,282
株主資本合計	21,237,529	20,683,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,197	800,349
繰延ヘッジ損益	89,710	89,710
為替換算調整勘定	△54,923	△49,150
評価・換算差額等合計	427,983	840,908
少数株主持分	4,648	4,469
純資産合計	21,670,161	21,528,690
負債純資産合計	47,634,762	46,362,810

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	50,878,163	52,664,093
売上原価	44,742,907	45,788,169
売上総利益	6,135,256	6,875,923
販売費及び一般管理費	4,961,347	5,256,353
営業利益	1,173,908	1,619,569
営業外収益		
受取利息	6,993	5,644
受取配当金	75,665	77,816
為替差益	106,376	—
その他	15,419	29,163
営業外収益合計	204,455	112,625
営業外費用		
支払利息	45,298	18,506
売上割引	46,620	47,014
為替差損	—	97,953
その他	7,502	7,436
営業外費用合計	99,421	170,911
経常利益	1,278,942	1,561,283
特別損失		
投資有価証券評価損	—	37,535
特別損失合計	—	37,535
税金等調整前四半期純利益	1,278,942	1,523,748
法人税等	575,989	633,209
少数株主損益調整前四半期純利益	—	890,538
少数株主利益	129	201
四半期純利益	702,823	890,337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,278,942	1,523,748
減価償却費	174,749	133,695
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,347	112,049
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,642	△30,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	△92,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△64,411	△20,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,326	14,084
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△68,882	△90,071
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,437	△3,537
受取利息及び受取配当金	△82,658	△83,461
支払利息	45,298	18,506
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37,535
売上債権の増減額 (△は増加)	2,369,078	△352,675
固定化債権の増減額 (△は増加)	△97,727	△209,234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202,728	△1,300,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,462,654	1,315,102
未払金の増減額 (△は減少)	△322,294	81,651
その他	318,976	△148,320
小計	2,207,239	905,786
利息及び配当金の受取額	82,704	83,538
利息の支払額	△44,078	△18,604
法人税等の支払額	△730,002	△72,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,862	897,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△88,120	△108,178
定期預金の払戻による収入	48,000	48,000
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△39,302	△31,905
ソフトウェアの取得による支出	△1,498	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△179,564	△139,880
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
長期貸付けによる支出	△2,810	△38,783
その他	△13,643	18,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,939	△263,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,236,857	△403,504
自己株式の取得による支出	△146	△134
配当金の支払額	△335,907	△336,120
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,572,936	△739,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△10,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,334,595	△116,580
現金及び現金同等物の期首残高	4,101,697	2,782,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,101	2,665,899

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、このうち当第2四半期連結累計期間における全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入取引を主たる業務とする一方で、当社及び子会社2社において不動産賃貸業を行っております。

したがって、当社グループでは、経営管理手法の異なる繊維事業及び不動産事業の2つを事業セグメントと識別した上で、量的基準を考慮した結果、繊維事業のみを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

〔追加情報〕

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。